

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝村 哲
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小倉 達朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小倉 達朗
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期累計期間	第112期 第3四半期累計期間	第111期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,447,465	6,383,603	9,812,383
経常利益(千円)	352,875	405,733	402,410
四半期(当期)純利益(千円)	213,171	253,340	242,025
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数(千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額(千円)	5,720,801	6,032,682	5,798,964
総資産額(千円)	10,117,776	10,181,343	9,935,571
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.01	17.84	17.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.0	2.0	5.0
自己資本比率(%)	56.5	59.3	58.4

回次	第111期 第3四半期会計期間	第112期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.73	10.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策により円安、株高が進み、大企業を中心に企業収益の回復を受けて設備投資も増加傾向にあり、また個人消費も改善しつつ全体として景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではジャッキは底堅く推移いたしました。バルブ・コントロール、その他の増減速機は需要が落ち込み、受注は減少いたしました。また、歯車につきましても自動車用の需要が落ち込み受注は減少いたしました。その結果、歯車及び歯車装置事業では受注は減少いたしました。工事業につきましても、原子力発電所向けの落ち込みが大きく受注は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の受注高は70億38百万円（前年同期比2.9%減）、売上高は63億83百万円（前年同期比14.3%減）となりました。また、当第3四半期会計期間末の受注残高は37億12百万円（前事業年度末比21.4%増）となりました。

損益面につきましては、営業努力及び経費削減に努めた結果、営業利益は3億80百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は4億5百万円（前年同期比15.0%増）、四半期純利益は2億53百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、原子力発電所、船舶、化学向けが増加したものの、火力発電所、輸出、上下水道、石油向けが減少したことにより、前年同期比1.1%減少いたしました。売上高は、原子力発電所、輸出、船舶向けが増加したものの、火力発電所、上下水道、石油、鉄鋼向けが減少したため、前年同期比10.6%減少いたしました。ジャッキにつきましては、受注高は、懸命な営業活動により前年同期比5.7%増加いたしました。売上高は、産業用機械、液晶関連、電子関連向けの設備投資の落ち込みにより前年同期比3.7%減少いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比10.2%減少し、売上高も25.5%と大幅に減少いたしました。歯車の受注高は、建設機械用、鉄道・船舶用、その他産業機械用は増加したものの、自動車用が大幅に減少したため、前年同期比5.0%減少いたしました。売上高は、自動車用、建設機械用が大幅に減少したうえ、鉄道・船舶用、その他産業機械用も減少したため、前年同期比17.6%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比2.3%減少し、売上高も前年同期比13.6%減少いたしました。

工事業につきましては、受注高は石油、上下水道向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所向けの落ち込みが大きく前年同期比4.4%減少いたしました。売上高は上下水道向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、石油向けの落ち込みが大きく、前年同期比15.9%減少いたしました。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ3億2百万円増加し72億4百万円となりました。これは主に売上債権が2億72百万円減少しましたが、現金及び預金が4億57百万円、たな卸資産が3億12百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ57百万円減少し29億76百万円となりました。これは主に投資その他の資産が64百万円増加しましたが、有形固定資産が1億7百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ51百万円増加し25億96百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が36百万円、賞与引当金が1億82百万円減少しましたが、仕入債務が2億3百万円、未払法人税等が1億34百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ39百万円減少し15億52百万円となりました。これは主に長期借入金が1億93百万円増加しましたが、社債が40百万円、退職給付引当金が1億14百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ2億33百万円増加し60億32百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億82百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は1億3百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,084,000	14,084	同上
単元未満株式	普通株式 115,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,084	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	81,000	-	81,000	0.57
計	-	81,000	-	81,000	0.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,777	1,827,615
受取手形及び売掛金	3,142,310	2,869,515
商品及び製品	168,462	149,204
仕掛品	532,073	610,628
原材料及び貯蔵品	1,217,120	1,470,721
その他	472,004	276,998
流動資産合計	6,901,749	7,204,683
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	1,183,971	1,076,830
有形固定資産合計	2,197,262	2,090,121
無形固定資産		
投資その他の資産	133,792	119,018
投資有価証券	420,273	504,145
その他	287,693	268,574
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	702,767	767,520
固定資産合計	3,033,822	2,976,660
資産合計	9,935,571	10,181,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,441,877	1,645,720
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	310,500	274,000
未払法人税等	-	134,403
賞与引当金	295,637	112,846
その他	417,025	349,628
流動負債合計	2,545,041	2,596,599
固定負債		
社債	200,000	160,000
長期借入金	215,000	408,000
退職給付引当金	643,635	529,358
役員退職慰労引当金	14,630	1,785
環境対策引当金	23,541	23,541
資産除去債務	204,150	204,260
その他	290,608	225,117
固定負債合計	1,591,565	1,552,062
負債合計	4,136,606	4,148,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	3,490,646	3,672,987
自己株式	25,773	26,513
株主資本合計	5,702,021	5,883,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,943	149,059
評価・換算差額等合計	96,943	149,059
純資産合計	5,798,964	6,032,682
負債純資産合計	9,935,571	10,181,343

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,447,465	6,383,603
売上原価	5,495,322	4,557,584
売上総利益	1,952,142	1,826,019
販売費及び一般管理費	1,582,694	1,445,246
営業利益	369,448	380,773
営業外収益		
受取利息	110	92
受取配当金	9,016	8,561
助成金収入	-	19,370
その他	5,821	16,253
営業外収益合計	14,948	44,277
営業外費用		
支払利息	25,369	19,161
その他	6,151	156
営業外費用合計	31,521	19,317
経常利益	352,875	405,733
特別損失		
固定資産売却損	1,241	-
固定資産除却損	734	-
特別損失合計	1,975	-
税引前四半期純利益	350,899	405,733
法人税等	137,728	152,393
四半期純利益	213,171	253,340

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	102,573千円	69,957千円
支払手形	9,585	3,917

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	260,745千円	236,270千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	56,808	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	28,402	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,601	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	28,397	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,115,578	2,331,887	7,447,465
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,115,578	2,331,887	7,447,465
セグメント利 益 又はセグメ ント損失()	62,618	432,066	369,448

(注)セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,422,097	1,961,505	6,383,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,422,097	1,961,505	6,383,603
セグメント利 益 又はセグメ ント損失()	57,604	438,377	380,773

(注)セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円01銭	17円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,171	253,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,171	253,340
普通株式の期中平均株式数(株)	14,201,374	14,199,467

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,397千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 武井 浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第112期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。